

宮城県公報

発 行
宮 城 県
(総務部私学文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

目 次

規 則

○事務委任規則の一部を改正する規則

(人事課) 一

訓 令 甲

○事務決裁規程の一部を改正する訓令

(人事課) 一

○附属機関の役職に充てる職員に関する規程の一部を改正する訓令

(同) 三

○文書規程の一部を改正する訓令

(私学文書課) 四

ページ

規 則

事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十三年六月三十日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第六十六号

事務委任規則の一部を改正する規則

事務委任規則(昭和三十五年宮城県規則第七十七号)の一部を次のように改正する。

第十条第一項第三十一号二中、「及び同条第三項の規定による条件の付加」を削り、同号水中「漁港の保全に係る協議(漁港事業及び海岸整備事業に係るものに限る)」を、「協議に対する回答(汚水の放流又は汚物の放棄に係るものを除く)」に改め、同号へ中、「二により許可を受けた者又は受けるべき者に対する」を削り、「命令」の下に、「二に掲げる許可を受けた者又は受けるべき者に対するものに限る。」を加え、同号チ中「及び第二項」を削り、「徴収及び」の下に「同条第二項の規定による」を加える。

第十八条第一項第二十一号イ及びロ中、「一億五千万円」の下に、「(仙台土木事務所長にあつては三億円)」を加える。

附 則

この規則は、平成二十三年七月一日から施行する。ただし、第十条第一項第三十一号二、へ及びチの改正規定は、公布の日から施行する。

訓 令 甲

○宮城県訓令甲第二十二号

事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十三年六月三十日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事務決裁規程の一部を改正する訓令

事務決裁規程(昭和三十五年宮城県訓令甲第二十四号)の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「を除外」を、「及び室長を除く」に改め、同条第三項中「建設交通局長及び」を削り、同条第五項中「及び出納局の課長」を、「並びに出納局の課長及び室長」に改め、同条第九項中「土木事務所」の地域事務所長の下に、「副所長及び部長」を加える。

第五条第一項の表部長の項を次のように改める。

部長	理事	主務課長(当該事務を担当する課長、室長を含む。以下同じ。)をいつ。以下同じ。)	
	危機管理監	次長(複数の次長を置く部にあつては、当該事務を担当する次長)	

第五条第一項の表建設交通局長の項を削り、同表所長の項中

副校長(高等看護学校にあつては、総括担当を命ぜられた副校長に限る)の職務を担任する部長、庶務を担任する班の班長を命ぜられた職にある者又は事務長

副校長(高等看護学校にあつては、総括担当を命ぜられた副校長に限る)の職務を担任する部長、庶務を担任する部長、庶務を担任する班の班長を命ぜられた職にある者又は事務長

を

<p>方機関にあつては、当該事務を担当する副校長、他の副校長（知事が担当する事務を指定する副校長を除く。）の順）</p>	<p>務を担当する班の班長を命ぜられた職にある者又は事務長</p>	
<p>に改める。</p>		

<p>保健福祉部長 震災援護室</p>	<p>震災援護室長 災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）第二十三条第一項第一号、第三号及び第四号に掲げる救助に關すること。</p>
-------------------------	---

別表第一新産業振興課長の専決事項の項第三号イ中、「経営資源活用新事業計画」を、「中小企業経営資源活用計画」に改め、同号ロ中、「経営資源活用新事業計画の変更認定」を、「中小企業経営資源活用計画の変更の認定」に改め、同表国際経済・交流課長の専決事項の項中、「第八条」の下に、「（東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に關する法律（平成二十三年法律第六十四号）第三条において準用する場合を含む。）」を加え、同表農林水産部長の農産園芸環境課に係る専決事項の項に次の一号を加える。

十一 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に關する法律（平成二十一年法律第二十六号）第九条の規定による勸告及び命令

別表第一農林水産部長の水産業基盤整備課に係る専決事項の項第一号中、「こと」の下に、「（八）掲げるものについては、水産業基盤整備課長の専決に係るものを除く。」を加え、同表水産業基盤整備課長の専決事項の項第一号ロ中、「当該許可に係る条件の付加」を、「協議に對する回答」に改め、同号中八を削り、二を八とし、同号ホ中、「第三十九条第一項の許可を受けた者」を、「ロに掲げる許可を受けた者又は受けるべき者」に改め、同号ホを同号ニとし、同号中へをホとする。

別表第一土木部長の都市計画課に係る専決事項の項中第九号を第十一号とし、第四号から第八号までを二号ずつ繰り下げ、第三号を第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

- 五 被災市街地復興特別措置法（平成七年法律第十四号）の施行に關する次のこと。
- イ 土地の原状回復並びに建築物その他の工作物の移転及び除却の命令（第七条）
- ロ 土地の買取りの決定（第八条）

別表第一土木部長の都市計画課に係る専決事項の項第二号の次に次の一号を加える。

- 三 都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）の施行に關する次のこと。
- イ 市街地再開発促進区域内における違反行為に對する措置（第七条の五）
- ロ 市街地再開発促進区域内の土地の買取り（第七条の六）
- ハ 個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行並びに規程若しくは規約又は事業計画の変更の認可（第七条の九、第七条の十六）

二 施行者に変動があつた場合の規約の認可（第七条の十七）

ホ 個人施行者の第一種市街地再開発事業の終了の認可（第七条の二十）

ヘ 市街地再開発組合の設立並びに定款及び事業計画の変更の認可（第十一条、第三十八条）

ト 組合の滞納処分認可（第四十一条）

チ 組合の解散の認可及び決算報告書の承認（第四十五条、第四十九条）

リ 市町村の事業計画において定める設計の概要及びその変更の認可（第五十一条、第五十六条）

又 権利変換計画及びその変更の認可（第七十二条）

ル 土地引渡等の代執行の決定（第九十八条）

ヲ 個人施行者及び組合の事業代行の決定並びに事業代行終了の公告等（第一百十二条、第一百七十条）

ワ 管理処分計画及びその変更の認可（第一百八条の六）

カ 監督等（第二百二十四条、第二百二十四条の二、第二百二十五条、第二百二十六条）

ヨ 区分所有者間の管理規約の認可（第一百三十三条）

別表第一都市計画課長の専決事項の項中第五号を第七号とし、第四号を第六号とし、第三号を第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

- 五 被災市街地復興特別措置法第七条第一項の規定による被災市街地復興推進地域内における土地の形質の変更又は建築物の新築、改築若しくは増築の許可
- 別表第一都市計画課長の専決事項の項第二号の次に次の一号を加える。
- 三 都市再開発法の施行に關する次のこと。
- イ 個人施行者の審査委員の選任及び解任の承認（第七条の十九、都市再開発法施行令（昭和四十四年政令第二百三十二号）第四条の二）
- ロ 測量及び調査のための土地の試掘等の許可（第六十一条）
- ハ 特定建築者の承認（第九十九条の三）
- ニ 市町村等に対する技術的援助（第二百二十四条）

別表第一土木部長の建築宅地課の専決事項の項第二号中へをトとし、ホをへとし、同号ニ中、「並び

に指定試験機関」を、「指定試験機関」に、「及び事務の休廃止の認可(第十五条の十七)」を、「並びに二級建築士等試験事務の休廃止の許可及び停止命令(第十五条の六)」に改め、同号二を同号水とし、同号中八を二とし、口の次に次のように加える。

ハ 指定登録機関の指定及びその取消し、指定登録機関に対する監督命令並びに二級建築士等登録事務の休廃止の許可及び停止命令(第十条の二十)

別表第一土木部長の建築宅地課の専決事項の項第二号に次のように加える。
チ 指定事務所登録機関の指定及びその取消し、指定事務所登録機関に対する監督命令並びに事務所登録等事務の休廃止の許可及び停止命令(第二十六条の三)

別表第一土木部長の建築宅地課の専決事項の項第七号を削り、同項中第八号を第七号とし、第九号を第八号とし、同表建築宅地課長の専決事項の項第三号中水へとし、二を水とし、八を二とし、同号口中、「第十五条の十七」を、「第十五条の六」に改め、同号口を同号八とし、同号イの次に次のように加える。

ロ 指定登録機関の役員を選任及び解任並びに登録事務規程及び事業計画等の認可(第十条の十一)

別表第一建築宅地課長の専決事項の項第三号に次のように加える。

ト 指定事務所登録機関の役員を選任及び解任並びに事務所登録等事務規程及び事業計画等の認可(第二十六条の三)

別表第一建築宅地課長の専決事項の項第十号を削り、第十一号を第十号とし、第十二号を第十一号とし、第十三号を第十二号とし、同表地方振興事務所長の専決事項の項第一号口中、「第十二条」の下に、「東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律第三条」を加える。

別表第二出納局会計課長の専決事項の項の次に次のように加える。

出納局会計指導検査室長

別表第一各課長の専決事項の項に掲げる事項。ただし、同項第三十三号中「各部長」とあるのは、「別表第二出納局長の専決事項の項第一号ただし書において読み替えられた別表第一各部長」とする。

別表第四地方振興事務所の地域事務所長の専決事項の項第五号口中、「第十二条」の下に、「東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律第三条」を加え、同表水産漁港部長の専決事項の項第九号八中、「の許可」の下に、「及び協議に対する回答」を加え、「及び許可に対する条件の付加」を削り、同号二を削り、同号水中「より」を、「掲げる」に改め、同号水を同号二とし、同号中へを水とする。

別表第九土木事務所長の専決事項の項第十九号水を次のように改める。

本 建設工事執行規則第二十九条の二第一項の規定による中間前金払の認定

別表第九土木事務所長の専決事項の項の次に次のように加える。

仙台土木事務所に置かれる副所長(技術を担当する副所長)

令達予算又は債務負担行為に基づく起工額一件一億五千万円以上二億円未満の工事の施行(工事の検査を除く)。ただし、起工額の三十パーセントに相当する金額を超える額の設計変更(当該変更に係る額が五百万円を超えるものに限る。)及び三千万円を超える額の設計変更を除く。

仙台土木事務所の道路部長及び河川部長
工事に係る次のこと。

イ 令達予算又は債務負担行為に基づく起工額一件一億五千万円未満の工事の施行(工事の検査を除く)。ただし、起工額の三十パーセントに相当する金額を超える額の設計変更(当該変更に係る額が二百万円を超えるものに限る。)及び一千万円を超える額の設計変更を除く。

ロ 令達予算に基づく請負代金額一件二千万円未満の工事の中間検査及び完成検査
ハ 工事(建築工事及び建築工事に附帯する設備工事を除く。以下この八において同じ。)の出来高検査及び工事一件の請負代金の額のうち当該工事の目的物の一部の引渡しに係るものが五百万円未満の工事の完成検査
ニ 建設工事執行規則第二十九条の二第一項の規定による中間前金払の認定

附則

この訓令は、平成二十三年七月一日から施行する。ただし、別表第一国際経済・交流課長の専決事項の項、同表農林水産部長の水産業基盤整備課に係る専決事項の項第一号、同表水産業基盤整備課長の専決事項の項第一号、同表地方振興事務所長の専決事項の項第一号口及び別表第四地方振興事務所の地域事務所長の専決事項の項第五号口の改正規定、同表水産漁港部長の専決事項の項第九号の改正規定(同号八の改正規定)、及び許可に対する条件の付加」を削る部分に限る。)及び同号水の改正規定に限る。)並びに別表第九土木事務所長の専決事項の項第十九号水の改正規定は、同年六月三十日から施行する。

〇宮城県訓令甲第二十三号

附属機関の役割に充てる職員に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十三年六月三十日

宮城県知事 村 井 嘉 浩
附属機関の役割に充てる職員に関する規程の一部を改正する訓令

附属機関の役割に充てる職員に関する規程(昭和五十九年宮城県訓令甲第九号)の一部を次のように改正する。

別表宮城県都市計画審議会の項中、「土木部都市住宅局長」を「土木部長」に改め、同表宮城県地方港湾審議会の項中、「土木部建設交通局長」を「土木部長」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十三年七月一日から施行する。

○宮城県訓令第二十四号

文書規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十三年六月三十日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

文書規程の一部を改正する訓令

文書規程（昭和四十三年宮城県訓令甲第四号）の一部を次のように改正する。

別表第一第二号②中、「保福第 号 保健福祉総務課」を

「保福第 号 保健福祉総務課 震災援護室」に、「都市第 号 都市計画課」を

「都市第 号 都市計画課 復興まちづくり推進室」に、「出会第 号 会計課」を

「出会第 号 会計課 会計指導検査室」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十三年七月一日から施行する。